

# 入 札 説 明 書

(件名) 仙台市博物館電力需給

仙 台 市

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）、仙台市契約規則（昭和 39 年仙台市規則第 47 号。以下「規則」という。）、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年仙台市規則第 93 号。以下「特例規則」という。）、仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成 20 年 10 月 31 日市長決裁。以下「要綱」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物品名（件名）及び予定数量
  - (2) 調達物品の特質等
  - (3) 納入場所
  - (4) 契約期間
- } 別記の 1

## 2 競争加入者に必要な資格

一般競争入札参加申請書等の提出期限現在において、次に掲げる要件をすべて満たす者で、本市の審査により入札参加資格があると認められた者とする。

- (1) 本市の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。（別記 3 により申請した者も含む。）
- (2) 施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に該当する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと。
- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立中又は再生手続中でないこと。
- (5) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱第 2 条第 1 項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (6) 仙台市暴力団排除条例（平成 25 年仙台市条例第 29 号）第 2 条第 3 号に規定する「暴力団員等」でないこと。
- (7) 別記の 2 に該当すること。（別記 3 により申請した者も含む。）

## 3 競争入札参加申請

競争入札参加希望者は、一般競争入札参加申請書及び誓約書（要綱 別記様式）に別記 9 で示した書類を添付し、別記の 5 に示した日時までに財政局契約課に直接又は配達証明付き書留郵便により提出すること。

## 4 仕様書についての質問及び回答

- (1) 競争入札参加希望者は、当該仕様書について疑義（見積に必要な事項に限る。）がある場合は、別添質疑応答書を用い、別記の 6 (1) に定めるところにより、関係職員に説明を求めることができる。
- (2) 質問に対する回答は、別記の 6 (2) に示した期限までに、本市のホームページへの掲載及び財政局契約課内に掲示することにより行う。

## 5 競争入札参加資格の審査結果

上記 2 に掲げる審査結果については、別記の 7 に示した期限までに通知する。

## 6 入札保証金

入札保証金は免除する。

## 7 入札及び開札

- (1) 入札及び開札の日時・場所は、別記の 8 (2) に定める。
- (2) 郵便（配達証明付き書留郵便に限る。）による入札を行う場合の受領期間及びあて先は、別記の 8 (3) に定める。
- (3) 競争加入者又はその代理人は、仕様書、図面、契約書案及び規則を熟知の上、入札をしなければならない。
- (4) 競争加入者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人となることができない。
- (5) 入札室には、競争加入者又はその代理人以外の者は入室することができない。ただし、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 競争加入者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札室に入室することができない。
- (7) 競争加入者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札関係職員に一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）及び身分を確認できるもの（自動車運転免許証、パスポート、会社発行の写真付身分証等ですべて原本）並びに代理人をして入札させる場合においては、入札権限に関する委任状を提出すること。
- (8) 競争加入者又はその代理人は、入札執行主務者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することはできない。
- (9) 入札室において、次の各号の一に該当する者は、当該入札室から退去させる。
  - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
  - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るため連合をした者
- (10) 競争加入者又はその代理人は、本市様式の入札書及び委任状（別添）を使用すること。
- (11) 競争加入者又はその代理人は、別添様式による入札書及び入札金額積算内訳書を提出しなければならない。なお、入札書には次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。
  - ア 供給物品名（件名） **仙台市博物館電力需給**
  - イ 入札金額
  - ウ 競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名及び押印（外国人にあっては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）
  - エ 代理人が入札する場合は、競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名（代理人の氏名）及び押印
- (12) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本通貨による表示とし、**契約希望金額の総額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）とすること。**

なお、本件は単価契約であり、数量は予定であるので、契約後において増減を生じても異議の申し立ては認めない。
- (13) 競争加入者又はその代理人は、入札書及び入札金額積算内訳書を作成し、当該入札書及び入札金額積算内訳書を封書に入れ、かつ、その封皮に入札の日付、件名、競争加入者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）を記載し、入札公告に示した日時に入札すること。

なお、郵便（配達証明付き書留郵便に限る。）による入札は、二重封筒とし、上記で示した入札書及び入札金額積算内訳書のほか、一般競争入札参加資格認定通知書の写しを同封すること。ただし、郵便による入札は初度のみ認める。また、別記の 8 (3) に定める受領期間内に到達するように郵送すること。電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (14) 競争加入者又はその代理人の入札金額は、調達物品の本体価格のほか、郵送費、保険料、関税等納入場所渡しに要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もること。なお、入札時においては、燃料調整費、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は含めないものとする。

- (15) 落札決定に当っては、入札書に記載された金額をもって落札金額とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の総額（課税事業者にあつては消費税及び地方消費税相当額を含めて見積もった金額）を入札書に記載すること。（消費税及び地方消費税を併せた税率は、全期間を通じて8%として積算すること。）なお、入札書に記載する金額は、仕様書に記載した契約電力及び月毎の予定使用電力量に対し、各々の契約希望基本料金単価に契約電力と力率による割引（割増）率を乗じて算出した額と、季節別の契約希望電力量料金単価に月毎の予定使用電力量を乗じて算出した額の3年分の総額（蓄熱割引を行う場合は、蓄熱電力量と蓄熱割引率を乗じて算出した額を差し引いた金額）とし、入札金額積算内訳書の「契約希望金額」と符号すること。
- (16) 競争加入者又はその代理人は、入札書に使用する印鑑を持参し、再度入札等に備えること。
- (17) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペン（えんぴつは不可）を使用すること。
- (18) 競争加入者又はその代理人から提出された書類を本市の審査基準に照らし、採用し得ると判断した者のみを落札決定の対象とする。
- (19) 競争加入者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと。（ただし、入札金額の訂正は認めない。）
- (20) 競争加入者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (21) 入札執行主務者は、競争加入者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又は中止することがある。
- (22) 入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由とし異議を申し立てることはできない。
- (23) 開札は、競争加入者又はその代理人が出席して行う。この場合において、競争加入者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (24) 開札した場合においては、競争加入者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。ただし、入札の執行回数は2回を限度とする。

## 8 入札金額積算内訳書に関する留意事項

- (1) 落札者との契約締結については、入札金額積算内訳書に記載された単価に基づく単価契約とする。
- (2) 再度の入札を行う場合も、入札書に併せて入札金額積算内訳書の提出が必要となるので注意すること。
- (3) 入札金額積算内訳書の「契約希望金額」は、入札書の入札金額と符号すること。なお、符合しない場合において、入札執行主務者より補正を求められたときは、競争加入者又はその代理人は、入札金額に基づいて速やかにこれを補正しなければならない。
- (4) 入札金額積算内訳書は、返却しない。

## 9 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 要綱第4条第3項の規定により、入札参加資格を失った者の提出した入札書
- (3) 調達物品名（件名）及び入札金額のない入札書
- (4) 競争加入者の会社（商店）名、入札者氏名及び押印のない又は判然としない入札書
- (5) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の会社（商店）名、入札者氏名（代理人の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書
- (6) 調達物品名（件名）に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書

- (8) 入札金額を訂正した入札書
- (9) 一つの入札について同一の者がした二以上の入札書
- (10) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札書
- (11) 入札公告等において示した入札書の受領期間内に到達しなかった入札書
- (12) 公正な価格を害し、または不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書
- (13) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号）に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (14) その他入札に関する条件に違反した入札書

## 10 落札者の決定

- (1) 本入札は、平成27年度予算の成立を前提とした契約準備行為であるため、落札決定は平成27年度予算が発効する平成27年4月1日に行うものとし、当該調達にかかる平成27年度予算が成立しない場合、本入札は無効とする。
- (2) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を一旦落札候補者とする。
- (3) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札候補者を決定する。
- (4) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、その者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

## 11 入札公告の要件等に該当しなくなった場合の取り扱い

開札日から落札決定までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札を無効とする。また、落札決定後契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結は行なわない。この取扱いにより、落札候補者もしくは落札者に損害が発生しても、本市は賠償する責を負わない。

- (1) 「2 入札参加資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき。
- (2) 一般競争入札参加申請書またはその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。
- (3) 要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められるとき。

## 12 苦情申立

本件における競争入札参加資格の確認その他の手続き等に関し、政府調達に関する協定に違反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知りえたときから10日以内に、書面にて仙台市入札等監視委員会に対してその旨の苦情を申し立てることができる。

## 13 留保条項

- (1) 本入札は、事業実施の前年度に契約準備行為として行うものであり、落札の効果は平成27年度予算が発効する平成27年4月1日に生じる。ただし、当該調達にかかる平成27年度予算が成立しない場合は、本入札は無効とする。
- (2) 契約確定後も仙台市入札等監視委員会から通知を受けた場合は、事情変更により契約解除をすることがある。

14 契約保証金

契約保証金は免除する。

15 契約書の作成

- (1) 落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の当日に契約書の取交わしを行うこと。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 本契約は契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ、確定しないものとする。

16 電気料金の支払いの方法

別添契約書案による。

17 契約条項

別添契約書案、規則及び特例規則による。

18 その他必要な事項

- (1) 競争加入者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 上記2の(1)に掲げる競争入札参加資格の審査を受けていない者も上記3により申請書及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには、当該資格の審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。
- (3) この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することがある。
- (4) 本契約期間中に消費税及び地方消費税の税率が変更となる場合は、変更契約により対応するものとする。

## 別 記

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物品名（件名）及び予定数量  
仙台市博物館電力需給 6, 7 5 0, 0 0 0キロワットアワー
- (2) 調達物品の特質等  
別添仕様書のとおり
- (3) 納入場所  
仙台市青葉区川内26番地
- (4) 契約期間  
平成27年4月1日から平成30年3月31日まで（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）

### 2 競争加入者に必要な資格

- (1) 資本金10,000千円以上であること。
- (2) 仙台市競争入札参加の資格を有する者のうち申請種目を「その他の物品販売」で申請している者であること。
- (3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者、又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者の届出を行っている者であること。
- (4) 事故発生時緊急対応が必要な場合に、対応可能な体制が整備されていること。

### 3 本市の競争入札参加資格の決定を受けていないものの資格申請

入札に参加するもので、本市の競争入札参加資格の決定を受けていない者は、次のとおり当該資格申請をすることができる。

- (1) 受付期間 平成27年1月23日から平成27年1月28日 17時まで
- (2) 提出場所 仙台市財政局契約課（物品契約係） 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
- (3) 提出書類 本市所定の競争入札参加資格申請書及び添付資料
- (4) 提出方法 持参すること。

### 4 入札説明書等の公開期間及び入手方法

- (1) 公開期間 平成27年1月23日から
- (2) 入手方法 仙台市財政局契約課ホームページでダウンロードすること。  
[http://www.city.sendai.jp/business/keiyaku/keiyaku\\_01\\_01.html](http://www.city.sendai.jp/business/keiyaku/keiyaku_01_01.html)

### 5 一般競争入札参加申請及び添付書類の提出期間、場所及び提出方法

- (1) 提出期間 平成27年1月23日から平成27年1月30日 17時まで
- (2) 提出場所 仙台市財政局契約課（物品契約係） 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
- (3) 提出方法 持参又は配達証明付き書留で郵送すること。

### 6 仕様書について質問及び回答

- (1) 質問書の提出期間・場所等（見積に必要な事項に限る。）  
上記5(1)の期間に5(2)の場所に、持参又は配達証明付き書留で郵送すること。
- (2) 質問書に対する回答期限  
平成27年2月6日

## 7 入札参加資格の審査結果通知期限

平成27年2月10日

## 8 入札及び開札

### (1) 入札担当部局

(所 在 地) 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

(担 当 課) 仙台市財政局契約課(物品契約係)

(調達責任者) 仙台市長 奥山 恵美子

### (2) 入札・開札日時及び場所

ア 日 時 平成27年2月13日 14時00分

イ 場 所 仙台市財政局契約課入札室

### (3) 郵送(配達証明付き書留郵便に限る。)による入札の場合

ア 受領期間 平成27年2月10日から平成27年2月12日まで

イ あて先

(郵便番号) 980-8671

(所 在 地) 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

(担 当 課) 仙台市財政局契約課(物品契約係)

## 9 その他

競争入札参加資格申請時に下記の書類を提出すること。

(1) 一般電気事業者の場合は、一般電気事業者であることを証する書類の写し(任意様式)

(2) 特定規模電気事業者の場合は、届出書の写し

(3) 「安定供給確約書」(別添様式1)



## 留 意 事 項

※一般競争入札参加資格認定通知書は再発行いたしません。

※下記の書類が不備の場合、失格又は入札無効となる場合がありますのでご注意願います。

### ○ 申請時の提出書類

No	項 目
1	一般競争入札参加申請書
2	誓約書（要綱 別記様式）
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般電気事業者の場合は、一般電気事業者であることを証する書類の写し（任意様式）</li> <li>・特定規模電気事業者の場合は、届出書の写し</li> </ul>
4	安定供給確約書（別添様式1）

### ● 入札時の必要書類等

No	項 目
1	一般競争入札参加資格認定通知書（写し可）
2	身分を確認できるもの （自動車運転免許証、パスポート、会社発行の写真付身分証等、 <u>ただし、 原本に限る。</u> ）
3	代理人が入札する場合は、委任状（本市様式に限る。）
4	入札書（本市様式に限る。）
5	入札金額積算内訳書（別添様式2）
6	入札用封筒（日付・入札件名・会社名を記入すること。）
7	再度入札等に使用する印

※身分を確認できるものの確認書類は、写真付名刺、健康保険証は不可。

# 質 疑 応 答 書

件名

※回答は，本質問書の提出期限後 7 日以内に，本市HP，掲示で行います。

		整理番号							
質 問 事 項		回 答							

注 1 この質疑応答書は，仕様書に対して質問がある場合（入札・見積に必要な事項に限る。）にのみ提出して下さい。

注 2 提出期間を過ぎた場合は，受理しません。

(別添様式 1)

## 安 定 供 給 確 約 書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長 様

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者 (役職・氏名)

印

私は、仙台市公告 (平成 27 年 1 月 23 日付け) で調達する電気の供給の入札において落札者となった場合には、☐ 一般電気事業者 として、誠意を持って電気の安定供給に努めることを確約します。  
☐ 特定規模電気事業者

また、事故発生時等緊急の場合に対応するため、あらかじめ当社及び貴市間の通常の連絡網の他に、別の緊急時の連絡体制を確保し、(仙台市内を接続供給の供給区域とする一般電気事業者及び) 貴市と速やかに連絡をとり、事態に対応することを確約します。

### 記

- 1 調達件名 仙台市博物館電力需給
- 2 予定使用電力量 6,750,000 kWh
- 3 供給場所 仙台市博物館
- 4 供給期間 平成 27 年 4 月 1 日午前 0 時から平成 30 年 3 月 31 日 24 時まで
- 5 供給体制等 別紙のとおり

注 1 本文かつこ書きは、仙台市を接続供給の供給区域とする一般電気事業者の場合は削除する。

注 2 本文中の「別の緊急時の連絡体制」とは、メンテナンス担当部門と直接連絡がとれる体制等をいう。

注 3 上記 5 に係る別紙は、任意様式とする。

上記 5 には、電源の所在地、当該電源の出力、電気の送電方法その他契約上必要と認められる事項を必ず記載するものとする。

なお、仙台市内を接続供給の供給区域とする一般電気事業者については、上記 5 の提出の必要はないものとする。

## 入札金額積算内訳書

件名: 仙台市博物館電力需給

商号又は名称 \_\_\_\_\_

期別		基本料金 単価 (円/kW) A	契約 電力 (kW) B	力率 割引 係数 C	基本料金 (円) D=A×B×C	平日			休日			電気料金合計 (蓄熱割引前) (円) K=D+G+J
						電力量料金 単価 (円/kWh) E	予定使用 電力量 (kWh) F	電力量料金 (円) G=E×F	電力量料金 単価 (円/kWh) H	予定使用 電力量 (kWh) I	電力量料金 (円) J=H×I	
4月	その他季		950	0.85			112,000			60,000		
5月	その他季		950	0.85			104,000			76,000		
6月	その他季		950	0.85			122,000			59,000		
7月	夏季		950	0.85			147,000			62,000		
8月	夏季		950	0.85			158,000			71,000		
9月	夏季		950	0.85			119,000			67,000		
10月	その他季		950	0.85			139,000			55,000		
11月	その他季		950	0.85			112,000			55,000		
12月	その他季		950	0.85			101,000			60,000		
1月	その他季		950	0.85			124,000			65,000		
2月	その他季		950	0.85			126,000			62,000		
3月	その他季		950	0.85			122,000			72,000		
(留意事項)											12ヶ月合計 L	

- ・金額はすべて消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記入すること。
- ・平日の電力量料金単価(E欄)は、夏季とその他季ごとに、それぞれ同一料金とすること。
- ・休日の電力量料金単価(H欄)は、夏季とその他季ごとに、それぞれ同一料金とすること。
- ・各月の電気料金合計(蓄熱割引前)(K欄)は、小数点以下を切り捨てた金額を記入すること。
- ・2ページの「蓄熱調整契約割引額積算内訳」中、割引額合計(g欄)は、小数点以下を切り捨てた金額を記入すること。
- ・契約希望金額(36ヶ月合計)欄は、入札書の入札金額と一致すること。
- ・この入札金額積算内訳書は2ページあるので、両面印刷とし、別葉としないこと。
- ・この入札金額積算内訳書は、入札書と併せて封筒に入れること。

(蓄熱調整契約割引額積算内訳)

期別		平日				休日				割引額合計 (円) $g=c+f$
		電力料金 単価 (円/kWh) E(再掲)	予定蓄熱 電力量 (kWh) a	蓄熱割引 係数 b	割引額 (円) $c=E \times a \times b$	電力量料金 単価 H(再掲)	予定蓄熱 電力量 (kWh) d	蓄熱割引 係数 e	割引額 (円) $f=H \times d \times e$	
4月	その他季		9,800				4,200			
5月	その他季		7,548				5,452			
6月	その他季		10,267				3,733			
7月	夏季		12,774				5,226			
8月	夏季		12,194				5,806			
9月	夏季		10,133				5,867			
10月	その他季		11,516				5,484			
11月	その他季		10,767				6,233			
12月	その他季		11,032				6,968			
1月	その他季		9,871				7,129			
2月	その他季		12,414				5,586			
3月	その他季		13,484				5,516			
※蓄熱割引を行わない場合は、12ヶ月合計(h欄)に「0」と記入すること。									12ヶ月合計 h	

12ヶ月合計(割引後) $i=L-h$	
契約希望金額 (36ヶ月合計) $(i \times 3)$	

印

入 札 書

件名 \_\_\_\_\_

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧の  
うえ、仙台市契約規則を守り入札します。

平成    年    月    日

（宛 て 先 ）

仙 台 市 長

会社（商店）名

入 札 者 氏 名

印

（注）委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

〔記載例〕

※ 本人の場合

印

# 入 札 書

件名 \_\_\_\_\_

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
	¥	0	0	0	0	0	0	0	0

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧の  
うえ、仙台市契約規則を守り入札します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（宛て先）

仙 台 市 長

会社（商店）名 △△△△株式会社

入 札 者 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

（注）委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

〔記載例〕

※ 代理人の場合

印

# 入 札 書

件名 \_\_\_\_\_

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	0	0	0	0	0	0	0	0

上記の金額で請負（供給）したいので、関係書類を熟覧の  
うえ、仙台市契約規則を守り入札します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（宛て先）

仙 台 市 長

会社（商店）名    △△△△株式会社

入 札 者 氏 名        〇〇   〇〇   印

（注）委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。



印

# 委任状

平成 年 月 日

(宛て先)

仙 台 市 長

住 所

委任者

氏 名

印

私は 　　　　　　　　　 を代理人と定め、平成 年 月 日  
仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する  
一切の権限を委任します。

記

件 名

---

受任者は次の印鑑を使用します。

使 用 印 鑑



〔記載例〕

印

委 任 状

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(宛て先)

仙 台 市 長

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号

委任者            △△△△株式会社

氏 名   代表取締役    〇〇   〇〇            印

私は〇〇〇〇〇〇を代理人と定め、平成〇〇年〇〇月〇〇日  
仙台市において行う下記件名の入札及び見積りに関する  
一切の権限を委任します。

記

件 名            〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

---

受任者は次の印鑑を使用します。

使   用   印   鑑



(案)

印

契 約 番 号  
第 号

## 電 力 需 給 契 約 書

- 1 件 名           仙台市博物館電力需給
- 2 契約期間       平成 2 7 年 4 月   1 日   から  
                  平成 3 0 年 3 月 3 1 日   まで  
                  (地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)
- 3 契約単価       別記明細書記載のとおり
- 4 契約保証金     免                               除

上記の電気の供給について、仙台市と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

平成    年    月    日

発注者       仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号  
              仙    台    市  
              代表者   市   長    奥    山    恵美子       印

受注者       住    所  
              氏    名

(総則)

**第1条** 発注者及び受注者は、この契約に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、誠実に、この契約(仕様書を含む。以下同じ。)を履行しなければならない。

- 2 受注者は、仕様書及び受注者が本契約により電力を供給するに当って適用する諸規程に基づき、発注者が使用する電力を需要に応じて契約書記載の契約期間(以下「契約期間」という。)中、発注者に供給するものとし、発注者は、受注者にその対価を支払うものとする。
- 3 電力を供給する施設は、仙台市博物館とする。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者及び受注者間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者及び受注者間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)の定めるところによる。
- 9 この契約における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによる。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠する。
- 11 この契約に係る訴訟については、仙台地方裁判所を管轄裁判所とすることに同意する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

**第2条** 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(使用電力量の増減)

**第3条** 発注者の使用電力量は、発注者の都合により予定使用電力量から変動することができる。

(契約電力の変更)

**第4条** 契約電力を変更する必要があると認めるときは、発注者と受注者とが協議の上変更するものとする。

この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、契約単価を変更しなければならない。

- 2 発注者が前項の規定によらないで契約電力を超えて電気を使用した場合には、超過金の支払いについて発注者と受注者とが協議を行い、超過金の支払が適当であると認められたときは、発注者は、受注者の請求により下記の超過金を支払うものとする。

$$\text{超過金} = (\text{その月の最大使用電力} - \text{契約電力}) \times \text{基本料金単価} \times (1.85 - \text{力率}/100) \times 1.5$$

(使用電力量の計量)

**第5条** 受注者は、毎月末日の24時に計量器に記録された値を発注者の指定する者の立ち会いのもとに読みとり、検針した使用電力量(当該月の初日0時から末日24時までに使用した電力量)を発注者に通知しなければならない。

- 2 電力量料金の算定は、前項の使用電力量により行うものとする。

(料金の計算)

**第6条** 毎月の電気料金の計算方法は、基本料金と電力量料金の和から、蓄熱調整契約割引額を引いた額(1円未満の端数は切り捨てる。)に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金(1円未満の端数は切り捨てる。)を加えた額とする。

2 前項の基本料金は、次により算出する。

基本料金単価×契約電力×(1.85－力率/100)

3 第1項の電力量料金は、次により算出する。

電力量料金単価×使用電力量±燃料費調整単価×使用電力量

4 第1項の蓄熱調整契約割引額は、次により算出する。

電力量料金単価×夜間蓄熱電力量×蓄熱割引率

5 第1項の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、次により算出する。

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金単価×使用電力量  
(基本料金単価及び電力量料金単価)

**第7条** 基本料金単価及び電力量料金単価は、別紙明細書のとおりとする。ただし、夏季とは毎年7月1日から9月30日とし、その他季とは夏季以外の期間をいう。

(力率)

**第8条** 力率は、当該月の毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率とし、単位は%(小数点以下は、四捨五入する。)とする。(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は100%とする。)

2 前項の平均力率は、次により算出する。

$$\left\{ \text{有効電力量} / \sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2} \right\} \times 100$$

(通信設備等の取り付け)

**第9条** 当該地域を管轄する一般電気事業者との接続供給契約を遵守するために必要な計器、通信装置その他付属設備(以下「通信設備等」という。)を設置する必要がある場合は、当該通信設備等は受注者の財産とし、設置工事については、受注者の負担とする。

2 通信設備等の取付け場所は、発注者と受注者とが協議の上、場所を選定し、発注者が提供する。

3 通信設備等の設置の必要がなくなった場合は、受注者の負担で撤去する。

(燃料費調整)

**第10条** 燃料費の変動等により電力量料金の調整を行う必要が生じた場合には、発注者と受注者とが協議の上、これを改定することができる。ただし、当該地域を管轄する一般電気事業者の燃料費調整額を超えない範囲で行うものとする。

(契約単価の変更)

**第11条** 前条に規定するもののほか、契約後において、法令の改正、受注者の発電事情等の変動等により、

第 7 条の契約単価を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議の上、これを改定することができる。

(料金の支払)

**第 12 条** 受注者は、第5条第1項の計量の通知後、当該月に係る電気料金の支払いを請求することができる。

2 前項に規定する電気料金は、第6条の料金の計算方法により算出した額とする。

3 発注者は、第1項の規定による請求があったときは、すみやかに電気料金を支払わなければならない。

(発注者の解除権)

**第 13 条** 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 天災その他不可抗力によらないで、電力の供給をする見込みがないと認められるとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(3) 第17条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 前項の規定により契約を解除したときは、発注者は、当該日から契約満了日に係る契約電力及び予定使用電力量にそれぞれの契約単価を乗じて計算した総額の 10 分の1に相当する額を違約金として徴収することができる。

(談合による解除)

**第 13 条の 2** 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者に対してなされた私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 49 条第1項に規定する排除措置命令が、同条第7項又は同法第 52 条第 5 項の規定により確定したとき。

(2) 受注者に対してなされた独占禁止法第 50 条第1項に規定する課徴金の納付命令が、同条第5項又は独占禁止法第 52 条第5項の規定により確定したとき。

(3) 受注者に対してなされた独占禁止法第 66 条に規定する審決(同条第3項の規定による原処分を全部を取り消す審決を除く。次号において「受注者に対してなされた審決」という。)に対し、受注者が当該審決の取消しの訴えを同法第 77 条第1項に規定する期間内に提起しなかったとき。

(4) 受注者に対してなされた審決に対し、受注者が独占禁止法第 77 条第1項の規定により当該審決の取消しの訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(5) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が、刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の6の規定による刑に処せられたとき。

2 前条第 2 項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

**第 14 条** 発注者は、契約期間の間、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

**第15条** 発注者は、第13条第1項各号に規定するもののほか、特定調達に係る苦情の処理手続きに関する要綱(平成7年12月25日市長決裁)第5条第2項の要請を受けた場合において、これに従うときは、特に必要があると認められるものに限り、当該契約を解除することができる。

(暴力団等排除に係る解除等)

**第16条** 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者の代表役員等(仙台市入札契約暴力団等排除要綱(平成20年10月31日市長決裁。以下「要綱」という。)別表第1号に規定する代表役員等をいう。以下同じ。)又は一般役員等(要綱別表第1号に規定する一般役員等をいう。以下同じ。)が暴力団員(要綱第2条第4号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)若しくは暴力団関係者(要綱第2条第5号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。)であると認められるとき、又は暴力団員若しくは暴力団関係者が事実上経営に参加していると宮城県警察本部(以下「県警」という。)から通報があり、又は県警が認めたとき。
  - (2) 受注者(使用人(要綱別表第2号に規定する使用人をいう。))が、受注者のために行った行為は、受注者の行為とみなす。以下同じ。)、受注者の代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団等(要綱第1条に規定する暴力団等をいう。以下同じ。)の威力を利用していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
  - (3) 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等又は暴力団等が経営又は運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団(要綱第2条第3号に規定する暴力団をいう。)の維持運営に協力し、若しくは関与していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
  - (4) 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると県警から通報があり、又は県警が認めたとき。
  - (5) 受注者、受注者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団等であることを知りながら、これを不当に利用する等の行為があったと県警から通報があり、又は県警が認めたとき
- 2 受注者が共同企業体である場合、その代表者又は構成員が前項各号のいずれかに該当したときは、前項の規定を適用する。
- 3 第13条第2項の規定は、前2項による解除の場合に準用する。
- 4 受注者は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入(要綱第2条第6号に規定する不当介入をいう。以下同じ。)を受けたときは、速やかに所轄の警察署への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、発注者に報告しなければならない。受注者の下請負人等(要綱第7条第2項に規定する下請負人等をいう。)が暴力団等から不当介入を受けたときも同様とする。

(受注者の解除権)

**第17条** 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となったときは、契約を解

除することができる。

- 2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(解除に伴う措置)

**第18条** 発注者は、契約が解除された場合において、発注者が既に電力の供給を受けている場合は、当該供給に相応する電気料金を受注者に支払わなければならない。

- 2 前項の電気料金は、発注者と受注者とが協議して定める。

(損害賠償)

**第19条** 発注者及び受注者は、次のいずれかに該当したときは、その損害を賠償しなければならない。

- (1) 受注者は、天災その他不可抗力による停電の場合を除き、停電等により発注者に損害を与えたとき。  
(2) この契約書の規定により、契約が解除された場合において、受注者が発注者に損害を与えたとき。

(特約事項)

**第20条** 本契約について、契約を締結した翌年度以降の予算が減額・削除された場合には、本契約の変更・解除を行うことがある。また、発注者は、当該変更・解除が行われた場合の損害賠償の責を負わないものとする。

(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金)

**第21条** 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。

(契約外の事項)

**第22条** この契約に定めのない事項、又はこの契約書の各条項に疑義を生じたときについては、発注者及び受注者は誠意をもって協議し、その処理に当たるものとする。



(明細書)

件 名    仙台市博物館電力需給  

基本料金単価 (円／kW) (契約電力1ヶ月当り)	電  力  量  料  金  単  価 (円／kWh)		
	夏季平日	その他季平日	休    日

(各単価は消費税及び地方消費税相当額を含む。)

蓄熱調整契約割引	割引率		
	夏季平日	その他季平日	休    日

- 1. 夏季は、毎年7月1日から9月30日までの期間とする。
- 2. その他季は、夏季以外の期間とする。
- 3. 休日は、土日及び祝日とする。

# 仕 様 書

件 名 仙台市博物館電力需給

仙台市教育局博物館

## 仕 様 書

### 1. 概要

- (1) 供給場所        仙台市博物館  
                         仙台市青葉区川内 2 6 番地
- (2) 業種及び用途   博物館

### 2. 仕様

#### (1) 電力供給条件

- ア) 供給電気方式    交流 3 相 3 線式
- イ) 供給電圧        標準    6, 6 0 0    ボルト
- ウ) 計量電圧        標準    6, 6 0 0    ボルト
- エ) 標準周波数                            5 0    ヘルツ
- オ) 受電方式        1 回線受電

#### (2) 契約電力及び予定使用電力量

- ア) 常時供給電力                        9 5 0    K W

(契約上使用できる電気の最大電力量をいい、3 0 分最大電力計により計測される値が原則としてこれを超えないものとする。)

- イ) 予備電力                                不要

- ウ) 予定使用電力量                        6, 7 5 0, 0 0 0    K W h

(平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの使用量見込み)

- エ) 力率                                        1 0 0    %

- オ) 平成 2 5 年度使用電力量及び平成 2 6 年度使用予定電力量    (別紙 1)

- カ) 平成 2 7 年度から平成 2 9 年度間での使用予定電力量        (別紙 2)

#### (3) 契約期間

平成 2 7 年 4 月 1 日午前 0 時から平成 3 0 年 3 月 3 1 日 2 4 時まで

#### (4) 電力量の検針

検針日                毎月 1 日

ただし、検針を行うことができない場合は、翌日以降に行うものとする。計量は、供給者が設置した取引用計量器により記録された値によるものとする。

#### (5) 需給地点        需要場所の電気室受電盤

(6) 保安責任分界点 需要場所の引込柱上気中開閉器一次側端子

(7) 財産分界点 保安責任分界点に同じ

(8) 計量場所 需要場所の電気室内

(9) 代金の算定期間は、毎月 1 日から当該月の末日までの期間とする。

(10) 料金制度

料金制度は、基本料金と電力量料金で構成する料金制など各社ごとに設定すること。また、電力料金の算定にあたり当該区域の一般電気事業者が一般需要家に適用する燃料費調整単価を上限として調整を行えるものとする。

(11) 力率

力率は、その月の毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率とする。単位は、%とし、小数点以下第 1 位を四捨五入する（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率を 100%とする）。

平均力率は、次により算出する。

$$\left\{ \text{有効電力量} / \sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2} \right\} \times 100$$

(12) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。

### 3. その他

(1) この施設の休館日は仙台市博物館条例施行規則に定めるとおりである。但し、休館日にあってもその他の日同様の出勤などがあり、大きな差の無い使用量が見込まれている。

(2) 料金の算定上必要な計量器及びその付属装置等は、すべて受注者の負担において取付けること。また、既設設備の改造工事等が必要な場合の費用についても受注者の負担とする。計量器の稼働により生じる電気料金についても受注者の負担とする。

施工に停電が必要な場合は、市が指定する日時に行うこと。

(3) 受注者の発電設備等が事故などにより、電力の供給不能になった場合には、速やかな復旧が可能な体制を必ず確保すること。

(4) 季節条件等の変動により電力使用計画を大きく上回る電力を購入する場合にも内訳書の単価を適用する。

(5) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の需給条件

については発注者と受注者とが協議により定める。

(6) 仙台市博物館における空調設備には、蓄熱槽を設置している。

(7) 仙台市博物館における空調機稼動は、毎朝6時30分から稼動し、蓄熱槽への冷温水を準備する。

## 別紙 1

## 平成25年度使用電力量の実績及び平成26年度使用予定電力量

月	平成25年度使用電力量							
	契約電力 (KW)	電力量内訳(KWh)			電力量計 (KWh)	内蓄熱電力量 (KWh)	稼働日数	平均／日 (KWh／日)
		夏季	その他季	休日				
4	950		105,830	57,970	163,800	12,760	30	3,528
5	950		100,080	68,990	169,070	14,830	31	3,228
6	950		110,670	56,930	167,600	16,370	30	3,689
7	950	135,150		57,320	192,470	16,490	31	4,360
8	950	159,980		67,370	227,350	16,480	31	5,161
9	950	124,240		73,770	198,010	15,950	30	4,141
10	950		138,620	54,830	193,450	14,660	31	4,472
11	950		112,600	54,700	167,300	14,950	30	3,753
12	950		109,630	59,530	169,160	15,190	31	3,536
1	950		123,210	64,900	188,110	14,930	31	3,975
2	950		125,930	61,650	187,580	15,440	28	4,498
3	950		121,510	71,550	193,060	16,430	31	3,920
合計		419,370	1,048,080	749,510	2,216,960	184,480	365	6,074

月	平成26年度使用予定電力量							
	契約電力 (KW)	電力量内訳(KWh)			電力量計 (KWh)	内蓄熱電力量 (KWh)	稼働日数	平均／日 (KWh／日)
		夏季	その他季	休日				
4	950		117,480	60,490	177,970	13,310	30	3,916
5	950		107,660	81,350	189,010	12,180	31	3,473
6	950		131,980	59,540	191,520	13,920	30	4,399
7	950	157,390		65,210	222,600	17,500	31	5,077
8	950	154,460		73,870	228,330	17,980	31	4,983
9	950	113,590		58,550	172,140	15,430	30	3,786
※10	950		156,700	62,000	218,700	16,600	31	5,055
※11	950		127,300	61,900	189,200	16,900	30	4,243
※12	950		123,900	67,300	191,200	17,200	31	3,997
※1	950		139,300	73,400	212,700	16,900	31	4,494
※2	950		142,400	69,700	212,100	17,500	28	5,086
※3	950		137,400	80,900	218,300	18,600	31	4,432
合計		425,440	1,184,120	814,210	2,423,770	194,020	365	6,640

※10月から3月は予測

別紙 2

平成27年度から29年度までの使用予定電力量

月	平成27年度使用予定電力量						
	契約電力 (kW)	電力量内訳(kWh)			電力量計 (kWh)	内蓄熱電力量(kWh)	
		夏季	その他季	休日		平日	休日
4	950		112,000	60,000	172,000	9,800	4,200
5	950		104,000	76,000	180,000	7,548	5,452
6	950		122,000	59,000	181,000	10,267	3,733
7	950	147,000		62,000	209,000	12,774	5,226
8	950	158,000		71,000	229,000	12,194	5,806
9	950	119,000		67,000	186,000	10,133	5,867
10	950		139,000	55,000	194,000	11,516	5,484
11	950		112,000	55,000	167,000	10,767	6,233
12	950		101,000	60,000	161,000	11,032	6,968
1	950		124,000	65,000	189,000	9,871	7,129
2	950		126,000	62,000	188,000	12,414	5,586
3	950		122,000	72,000	194,000	13,484	5,516
合計		424,000	1,062,000	764,000	2,250,000	131,800	67,200

\* 平成28年度及び平成29年度の使用予定電力量は平成27年度と同じとする。